

平成 27 年度

土浦市水道事業会計決算審査意見書

土浦市監査委員

土 監 発 第 2 6 号

平成28年8月29日

土浦市長 中 川 清 殿

土浦市監査委員 林 修

同 篠 塚 昌 毅

平成27年度土浦市水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度土浦市水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

〈 頁 〉

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査結果及び意見	1
第5	決算の概要	5
1	業務実績	5
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	9
4	財政状況	14

決算審査資料

1	年度別比較損益計算書	19
2	年度別比較貸借対照表	21
3	キャッシュ・フロー計算書	23
4	経営分析一覧	24

(注 記)

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理した。
- 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 金額及び構成比は、合計に一致するよう一部調整した。
- 本文中の全国平均及び同規模平均は、平成26年度水道事業経営指標によるものである。

平成27年度土浦市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成27年度土浦市水道事業会計決算
- 2 決算に関する証書類、事業報告書、その他政令で定める書類

第2 審査の期間

平成28年7月13日から7月25日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正表示されているか、また、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第4 審査結果及び意見

(審査結果)

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。また、企業運営も独立採算制を堅持し効率的な運営が図られる等、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し運営されていると認められた。

(審査意見)

1 業務実績について

給水人口は135,709人で前年度に比べ361人減少しているものの、給水件数は59,136件と前年度に比べ612件増加している。この給水件数の増加もあり、年間総配水量が14,739,327 m³と前年度に比べ159,618 m³増加しているほか、年間総有収水量も13,743,090 m³と前年度に比べ93,839 m³増加している。なお、有収率は93.2%と前年度に比べ0.4ポイント低下している。

給水件数の増加の要因は、主に家事用給水件数の増加によるものである。また、年間総配水量は、給水人口の減少や市民の節水意識の高まり等により年々減少傾向にあったが、今年度は前年度に比べ若干増加した。また、有収率は全国平均91.1%、同規模平均87.6%に比べ、93.2%と高い水準を維持している。これは、平成22年度から実施している漏水調査による修繕が進み、無効水量が減少しているためと考えられる。

引き続き有収率の向上に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

2 経営成績について（税抜き）

本年度の総収益は3,318,356千円で、前年度に比べ38,750千円（1.2%）増加し、総費用は3,154,407千円で、前年度に比べ31,505千円（1.0%）減少している。

総収益においては、使用水量の増加により主に給水収益が増加している。一方、総費用が減少しているのは、量水器の交換件数の減少、4つの配水場の動力費の減少、人事異動による職員給与の減少等によるものである。また、会計制度改正の初年度移行処理として、前年度に必要となった特別損失の計上がなくなったことも要因の一つとなっている。

結果として事業収支は本年度163,949千円の純利益で、前年度に比べ70,255千円（75.0%）増加しており、良好な経営状態を保っている。

なお、未収金は413,451千円で、前年度に比べ55,259千円（15.4%）増加、また、不納欠損処分額は5,210千円で、前年度に比べ1,140千円（18.0%）の減少となっている。水道料金の未収金徴収については、引き続き粘り強く継続することで収納率の向上に努められるとともに、不納欠損の処理については、法令等を遵守し適正に処理されたい。

今般、水道料金において、長期間の滞納により累積滞納額が高額となり、その改善計画作成に時間を要した事案がみられた。当該事案については、分納を履行中ではあるが、

滞納解消に至るまで引き続き管理に万全を期されたい。

なお、今後は滞納の長期化・高額化を防止するためにも、早期解消に向けた適切な対応に努められたい。

3 財政状況について

本年度の資産合計及び負債資本合計は 23,101,724 千円で、前年度に比べ 291,535 千円(1.3%)増加している。

財政状態を示す指標である流動比率は 384.5%で、全国平均 304.0%、同規模平均 296.1%と比べ上回っており、当座比率も 382.3%で、全国平均 284.8%、同規模平均 285.6%と比べ上回っていることから、良好な状態を示している。自己資本構成比率は 71.0%となっており、全国平均 72.0%、同規模平均 67.8%と比べ同程度の水準であり、全体として健全な財政状況であると認められる。

4 建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、1,638,225 千円を投入し、配水管や配水場等の施設の整備を行っている。

配水管整備事業は、市内布設路線等への配水管新設工事延長 5159.1m を実施し、管網の拡充に努めている。さらに、老朽管更新事業については、布設替工事延長 4,411.1m と輻輳管改修工事延長 44.7m を実施している。また、配水場整備事業については、新しい右廻配水場を建設することで、昭和 45 年建設の老朽化した現在の右廻配水場を更新するものである。

これらの整備事業は、将来にわたって安心・安全な水道水を安定的に供給していく上で必要不可欠であり、今後も計画的な施設更新を望むものである。

また、施設更新には財源確保が重要な課題である。収支のバランス、内部留保資金の保有高、企業債の借入状況等を総合的に判断し、財源確保に努められたい。

5 貯蔵品のたな卸について

本年度の貯蔵品は 5,072 点で保管高 20,318 千円となっている。

貯蔵品のたな卸については、帳簿たな卸及び実地たな卸の方法により受払いごとに適正に行われていた。

今後とも帳簿たな卸と実地たな卸を併用し、適正な貯蔵品の管理に努められたい。

6 まとめ

水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化にともなう人口の減少という社会的な要因

等により、経営基盤の根幹をなす給水収益の大幅な伸びは期待できない状況にある。

一方、昭和50年代以降に多く布設された配水管は、順次耐用年数を迎えており、更新の必要が生じている。同時に、既存の配水管や配水場の老朽化に伴い、維持管理にかかる経費も増加することが予想される。

このような状況下においては、現在は利益剰余金を有し、安定した経営状態を維持しているとはいえ、将来的には経営環境が厳しいものになると考えられることから、引き続き経営基盤・財務体質の強化に取り組むとともに、長期的な視点で施設の維持更新の時期や費用の把握に努め、将来を見据えた、安定的で持続可能な水道事業経営に努めることを望むものである。

第5 決算の概要

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		平成27年度	平成26年度	比較増減	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	A	143,726	144,532	△ 806	△ 0.6
給水区域内人口(人)	B	142,451	143,257	△ 806	△ 0.6
現在給水人口(人)	C	135,709	136,070	△ 361	△ 0.3
普及率	C/A (%)	94.4	94.1	0.3	—
	C/B (%)	95.3	95.0	0.3	—
給水件数(件)		59,136	58,524	612	1.0
配水能力(m ³ /日)	D	66,900	66,900	0	0.0
送配水管延長(m)		858,745	852,408	6,337	0.7
年間総配水量(m ³)	E	14,739,327	14,579,709	159,618	1.1
一日平均配水量(m ³)	F	40,271	39,944	327	0.8
一日最大配水量(m ³)	G	44,593	44,966	△ 373	△ 0.8
年間総有収水量(m ³)	H	13,743,090	13,649,251	93,839	0.7
有収率 H/E (%)		93.2	93.6	△ 0.4	—
施設利用率 F/D (%)		60.2	59.7	0.5	—
負荷率 F/G (%)		90.3	88.8	1.5	—
最大稼働率 G/D (%)		66.7	67.2	△ 0.5	—
職員数(人)		22	22	0	0.0

本年度の給水人口は135,709人、給水件数は59,136件で、前年度に比べ給水人口は361人(0.3%)減少した一方、給水件数は612件(1.0%)増加している。

普及率は前年度に比べ行政区域内人口に対し0.3ポイント、給水区域内人口に対しても0.3ポイント向上している。

年間総配水量は 14,739,327 m³、年間総有収水量は 13,743,090 m³で、前年度に比べ年間総配水量で 159,618 m³ (1.1%) 増加し、年間総有収水量で 93,839 m³ (0.7%) 増加している。

有収率は 93.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

また、建設改良事業として配水管の布設等により、送配水管の延長は 858,745mで、前年度に比べ 6,337m (0.7%) 増加している。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の内 消費税額	税抜決算額	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出 額に係る財 源充当額	計 A					
1 水道事業収益	3,628,277	0	0	3,628,277	3,626,011	△ 2,266	257,471	3,318,356	99.9
1 営業収益	3,475,782	0	0	3,475,782	3,482,562	6,780	257,445	3,225,117	100.2
給水収益	3,450,435	0	0	3,450,435	3,449,217	△ 1,218	255,229	3,193,988	100.0
受託工事収益	18,554	0	0	18,554	26,051	7,497	1,930	24,121	140.4
その他営業収益	6,793	0	0	6,793	7,294	501	286	7,008	107.4
2 営業外収益	152,495	0	0	152,495	143,436	△ 9,059	26	93,226	94.1
受取利息	3,583	0	0	3,583	3,951	368	0	3,951	110.3
長期前受金戻入	85,669	0	0	85,669	85,626	△ 43	0	85,626	99.9
雑収益	293	0	0	293	3,343	3,050	26	3,649	1141.0
消費税還付金	62,950	0	0	62,950	50,516	△ 12,434	0	0	80.2
3 特別利益	0	0	0	0	13	13	0	13	皆増
その他特別利益	0	0	0	0	13	13	0	13	皆増

水道事業収益の決算額は、3,626,011 千円(税抜 3,318,356 千円)で、予算額に対し 99.9%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益 3,482,562 千円(税抜 3,225,117 千円) 100.2%、営業外収益 143,436 千円(税抜 93,226 千円) 94.1%、特別利益 13 千円皆増となっている。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	決算額の内 消費税額	税抜決算額	執行率 B/A
	当 初	補正	計 A	地方公営企業法 第26条第2項の規定による繰越額						
		流用・充用								
1 水道事業費用	3,376,147	4,664 0	13,710	3,394,521	3,320,507	0	74,014	166,100	3,154,407	97.8
1 営業費用	3,206,824	4,664 0	13,710	3,225,198	3,164,011	0	61,187	166,094	2,997,917	98.1
原水及び 受水費	1,725,005	73 9,629	0	1,734,707	1,733,016	0	1,691	127,641	1,605,375	99.9
配水及び 給水費	439,643	10,812 △ 10,318	0	440,137	435,171	0	4,966	25,730	409,441	98.9
受託工事費	21,644	0 △ 38	13,710	35,316	21,351	0	13,965	1,433	19,918	60.5
業務費	155,780	43 1,083	0	156,906	156,230	0	676	10,683	145,547	99.6
総係費	68,561	△ 6,264 △ 356	0	61,941	60,525	0	1,416	607	59,918	97.7
減価償却費	766,190	0 0	0	766,190	750,606	0	15,584	0	750,606	98.0
資産減耗費	30,000	0 0	0	30,000	7,112	0	22,888	0	7,112	23.7
その他 営業費用	1	0 0	0	1	0	0	1	0	0	0.0
2 営業外費用	107,671	0 0	0	107,671	105,842	0	1,829	6	105,836	98.3
支払利息	107,501	0 0	0	107,501	105,758	0	1,743	0	105,758	98.4
消費税	1	0 0	0	1	0	0	1	0	0	0.0
雑支出	169	0 0	0	169	84	0	85	6	78	49.7
3 特別損失	51,652	0 0	0	51,652	50,654	0	998	0	50,654	98.1
固定資産 除却損	1	0 0	0	1	0	0	1	0	0	0.0
過年度損 益修正	3,000	0 0	0	3,000	2,003	0	997	0	2,003	66.8
その他 特別損失	48,651	0 0	0	48,651	48,651	0	0	0	48,651	100.0
4 予備費	10,000	0 0	0	10,000	0	0	10,000	0	0	0.0

水道事業費用の決算額は、3,320,507千円（税抜3,154,407千円）で、予算額に対し97.8%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用3,164,011千円（税抜2,997,917千円）98.1%、営業外費用105,842千円（税抜105,836千円）98.3%、特別損失50,654千円98.1%となっている。

特に執行率の低い資産減耗費は、固定資産除却費の減少によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額			計 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	決算額のうち 仮受消費 税	税 抜 決算額	収入率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業法 第26条第1項の規 定による繰越額 に係る財源充当 額						
1 資本的収入	393,321	0	100,000	493,321	447,868	△ 45,453	13,496	434,372	90.8
1 企業債	250,000	0	100,000	350,000	250,000	△ 100,000	0	250,000	71.4
企業債	250,000	0	100,000	350,000	250,000	△ 100,000	0	250,000	71.4
2 他会計負担金	49,160	0	0	49,160	74,057	24,897	4,325	69,732	150.6
一般会計負担金	49,160	0	0	49,160	58,385	9,225	4,325	54,060	118.8
その他負担金	0	0	0	0	15,672	15,672	0	15,672	皆増
3 加 入 金	94,161	0	0	94,161	123,811	29,650	9,171	114,640	131.5
加 入 金	94,161	0	0	94,161	123,811	29,650	9,171	114,640	131.5

資本的収入の決算額は、447,868千円（税抜434,372千円）で、予算額に対し90.8%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、企業債250,000千円71.4%、他会計負担金74,057千円（税抜69,732千円）150.6%、加入金123,811千円（税抜114,640千円）131.5%となっている。

収入率の高い他会計負担金は、前年度に比べ消火栓設置工事の金額が大きかったことによるものである。一方、収入率の低かった企業債は、新しい右廻配水場の整備にかかる起債を、翌年度に繰越したことによるものである。

イ 支出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額			計 A	決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企 業法第26条 第1項の規 定による繰 越額	不用額	決算額のうち 仮払消費 税	税 抜 決算額	執行率 B/A
	当 初	補正 流用・充用	地方公営企業法 第26条第1項 の規定による 繰越額に係る 財源充当額							
1 資本的支出	2,599,428	6,971 0	387,394	2,993,793	2,190,381	736,593	66,819	129,051	2,061,330	73.2
1 建設改良費	2,173,323	6,971 0	387,394	2,567,688	1,767,276	736,593	63,819	129,051	1,638,225	68.8
配水設備費	761,739	6,971 76,520	68,574	913,804	741,969	167,160	4,675	53,109	688,860	81.2
営業設備費	1,411,584	0 △ 76,520	318,820	1,653,884	1,025,307	569,433	59,144	75,942	949,365	62.0
2 企業債償還金	423,105	0 0	0	423,105	423,105	0	0	0	423,105	100.0
企業債償還金	423,105	0 0	0	423,105	423,105	0	0	0	423,105	100.0
3 予 備 費	3,000	0 0	0	3,000	0	0	3,000	0	0	0.0

資本的支出の決算額は2,190,381千円(税抜2,061,330千円)で、予算額に対し73.2%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費1,767,276千円(税抜1,638,225千円)68.8%、企業債償還金423,105千円100.0%となっている。

執行率の低い営業設備費は、右廻配水場電気工事費356,094千円等右廻配水場建設に関連する工事を、翌年度に繰越したことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,742,513千円の補てん財源は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	収入	支出	不足額	補てん財源	
決算額	447,868	2,190,381	1,742,513	過年度分損益勘定留保資金	1,615,350
				減債積立金	11,608
				当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	115,555

3 経営成績【損益計算書(税抜き)】

本年度の経営状況は、総収益3,318,356千円に対し総費用3,154,407千円で、差し引き163,949千円の純利益となっている。

また、経常収益3,318,343千円に対し経常費用3,103,753千円で、差し引き214,590千円の経常利益となっている。

年度別の収益と費用及び収支比率は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総 収 益 (a)	3,230,224	3,256,167	3,239,763	3,279,606	3,318,356
総 費 用 (b)	3,092,584	3,039,889	3,032,702	3,185,912	3,154,407
純 利 益 (a)-(b)	137,640	216,278	207,061	93,694	163,949
す う 勢 比	100.0	157.1	150.4	68.1	119.1
経 常 収 益 (c)	3,230,224	3,253,818	3,238,274	3,278,492	3,318,343
経 常 費 用 (d)	3,083,015	3,026,329	3,023,644	3,115,399	3,103,753
経常利益(c)-(d)	147,209	227,489	214,630	163,093	214,590
す う 勢 比	100.0	154.5	145.8	110.8	145.8

* 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	算 式
総収支比率(%)	104.5	107.1	106.8	102.9	105.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	104.8	107.5	107.1	105.2	106.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(1) 収 益

収益の構成を見ると、営業収益が97.2%、営業外収益が2.8%、特別利益が0.1%未満となっており、営業収益中の給水収益が総収益の96.3%を占めている。

ア 営業収益

営業収益は3,225,117千円で、前年度に比べ33,903千円(1.1%)増加している。

(ア) 給水収益

営業収益の主体である給水収益は3,193,988千円で、前年度に比べ27,683千円(0.9%)増加している。

年度別の給水収益は次表のとおりである。

給 水 収 益 の 年 度 別 比 較 表

(単位：千円・%)

区 分	水 道 料 金 A	量水器使用料 B	計 A + B	すう勢比
平成23年度	3,186,585	26,960	3,213,545	100.0
平成24年度	3,197,948	27,438	3,225,386	100.4
平成25年度	3,183,948	28,011	3,211,959	100.0
平成26年度	3,137,724	28,581	3,166,305	98.5
平成27年度	3,164,884	29,104	3,193,988	99.4

(イ) 受託工事収益

道路改良工事等に伴う水道施設受託工事の収入であり、本年度は24,121千円で前年度に比べ11,376千円(89.3%)増加している。これは主に道路や下水道工事に伴う水道配水管移設工事費が本年度23,021千円で、前年度に比べ11,008千円(209.1%)増加したことによるものである。

(ウ) その他営業収益

設計審査等手数料と他会計負担金であり、本年度は 7,008 千円で前年度に比べ 5,156 千円(42.4%)減少している。これは主に消火栓付替工事が本年度4件で、前年度に比べ6件減少し、他会計負担金が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は金融財務活動、その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益であり、本年度は 93,226 千円で、前年度に比べ 5,948 千円(6.8%)増加している。これは主に加入金戻入や受贈財産評価額戻入が増加したことにより、長期前受金戻入が 3,540 千円増加したことによるものである。

(2) 費用

費用の構成を見ると、営業費用が 95.0%、営業外費用が 3.4%、特別損失が 1.6%となっており、営業費用中の原水及び受水費が総費用の 50.9%を占めている。

ア 営業費用

営業費用は 2,997,917 千円で、前年度に比べ 8,223 千円(0.3%)減少している。

(ア) 原水及び受水費

本年度は 1,605,375 千円で、前年度に比べ 10,367 千円(0.6%)増加している。これは主にこの費用の大部分を占める受水費が本年度 1,585,063 千円で、前年度に比べ 8,881 千円(0.6%)増加したことによるものである。

(イ) 配水及び給水費

本年度は 409,441 千円で、前年度に比べ 12,420 千円(2.9%)減少している。これは主に配水業務委託料の増加等により、委託料が本年度 116,472 千円で、前年度に比べ 5,163 千円(4.6%)増加した一方、量水器交換件数の減少により、手数料が本年度 19,530 千円で、前年度に比べ 11,956 千円(38.0%)減少し、電気使用料金の減少により、動力費が本年度 36,571 千円で、前年度に比べ 6,851 千円(15.8%)減少したことによるものである。

(ウ) 受託工事費

本年度は 19,918 千円で、前年度に比べ 2,019 千円(9.2%)減少している。これは主に工事請負費が本年度 17,741 千円で、前年度に比べ 2,097 千円(10.6%)減少したことによるものである。

(エ) 業務費

本年度は 145,547 千円で、前年度に比べ 2,352 千円(1.6%)増加している。これは

主に料金徴収業務委託が本年度 124,308 千円で、前年度に比べ 614 千円 (0.5%) 増加したこと等によるものである。

(オ) 総係費

本年度は 59,918 千円で、前年度に比べ 11,555 千円 (16.2%) 減少している。これは、主に職員の人事異動により、給与が本年度 15,779 千円で、前年度に比べ 5,297 千円 (25.1%) 減少したこと等によるものである。

(カ) 減価償却費

本年度は 750,606 千円で、前年度に比べ 9,104 千円 (1.2%) 増加している。これは主に配水管整備に伴い構築物減価償却費が本年度 616,926 千円で、前年度に比べ 9,070 千円 (1.5%) 増加したこと等によるものである。

(キ) 資産減耗費

本年度は 7,112 千円で、前年度に比べ 4,052 千円 (36.3%) 減少している。これは、貯蔵品のたな卸資産減耗費が前年度に比べ 7,118 千円 (100%) 減少したこと等によるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は 105,836 千円で、前年度に比べ 3,423 千円 (3.1%) 減少している。これはこの費用の大部分が企業債への支払利息であり、本年度の支払利息が 105,758 千円で、前年度に比べ 3,340 千円 (3.1%) 減少したこと等によるものである。

ウ 特別損失

本年度は 50,654 千円で、前年度に比べ 19,859 千円 (28.2%) 減少している。これは会計制度改正の初年度移行処理として、前年度は賞与引当金繰入額 11,156 千円、貸倒損失 6,350 千円の計上が必要であったが、今年度は不要となったこと等によるものである。

なお、経営成績に関する比較損益計算書は次頁の表のとおりである。

比較損益計算書

(単位:千円・%)

区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総 収 益 A	3,318,356	100.0	3,279,606	100.0	38,750	1.2
営 業 収 益 B	3,225,117	97.2	3,191,214	97.3	33,903	1.1
給 水 収 益	3,193,988	96.3	3,166,305	96.5	27,683	0.9
受 託 工 事 収 益	24,121	0.7	12,745	0.4	11,376	89.3
そ の 他 営 業 収 益	7,008	0.2	12,164	0.4	△ 5,156	△ 42.4
営 業 外 収 益 C	93,226	2.8	87,278	2.7	5,948	6.8
受 取 利 息	3,951	0.1	3,744	0.1	207	5.5
長 期 前 受 金 戻 入	85,626	2.6	82,086	2.5	3,540	4.3
雑 収 益	3,649	0.1	1,448	0.1	2,201	152.0
特 別 利 益 D	13	0.0	1,114	0.0	△ 1,101	△ 98.8
過 年 度 損 益 修 正 益	13	0.0	1,114	0.0	△ 1,101	△ 98.8
総 費 用 E	3,154,407	100.0	3,185,912	100.0	△ 31,505	△ 1.0
営 業 費 用 F	2,997,917	95.0	3,006,140	94.4	△ 8,223	△ 0.3
原 水 及 び 受 水 費	1,605,375	50.9	1,595,008	50.1	10,367	0.6
配 水 及 び 給 水 費	409,441	13.0	421,861	13.2	△ 12,420	△ 2.9
受 託 工 事 費	19,918	0.6	21,937	0.7	△ 2,019	△ 9.2
業 務 費	145,547	4.6	143,195	4.5	2,352	1.6
総 係 費	59,918	1.9	71,473	2.2	△ 11,555	△ 16.2
減 価 償 却 費	750,606	23.8	741,502	23.3	9,104	1.2
資 産 減 耗 費	7,112	0.2	11,164	0.4	△ 4,052	△ 36.3
営 業 外 費 用 G	105,836	3.4	109,259	3.4	△ 3,423	△ 3.1
支 払 利 息	105,758	3.4	109,098	3.4	△ 3,340	△ 3.1
雑 支 出	78	0.0	161	0.0	△ 83	△ 51.6
特 別 損 失 H	50,654	1.6	70,513	2.2	△ 19,859	△ 28.2
過 年 度 損 益 修 正 損	2,003	0.1	4,356	0.1	△ 2,353	△ 54.0
そ の 他 特 別 損 失	48,651	1.5	66,157	2.1	△ 17,506	△ 26.5
経常利益(△経常損失) (B + C) - (F + G)	214,590	—	163,093	—	51,497	31.6
純利益(△純損失) A - E	163,949	—	93,694	—	70,255	75.0

4 財政状況【貸借対照表】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに 23,101,724 千円で、前年度に比べ 291,535 千円(1.3%)増加している。

(1) 資産

資産の構成を見ると、固定資産が 84.6%、流動資産が 15.4%となっており、固定資産中の有形固定資産が総資産の 83.7%を占めている。

ア 固定資産

固定資産は 19,547,380 千円で、前年度に比べ 897,458 千円(4.8%)増加している。

(ア) 有形固定資産

本年度は 19,346,506 千円で前年度に比べ 897,442 千円(4.9%)増加している。これは構築物が前年度に比べ 674,255 千円(4.2%)、建設仮勘定が 300,957 千円(116.4%)増加したこと等によるものである。

(イ) 無形固定資産

本年度も電話加入権 741 千円の資産となっている。

(ウ) 投資

本年度は 200,133 千円で前年度に比べ 16 千円(0.01%)増加しているが、前年度とほぼ同程度の決算額となっている。

イ 流動資産

本年度は 3,554,344 千円で前年度に比べ 605,923 千円(14.6%)減少している。これは主に現金預金が前年度に比べ 665,689 千円(17.6%)減少したこと等によるものである。

(2) 負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が 25.0%、流動負債が 4.0%、繰延収益が 12.2%、資本金が 53.2%、剰余金が 5.6%となっている。

ア 固定負債

本年度は 5,783,173 千円で前年度に比べ 100,000 千円(1.7%)減少している。これは退職給付引当金が前年度に比べ 48,651 千円(100.0%)増加した一方、企業債が

前年度に比べ 148,651 千円 (2.6%) 減少したことによるものである。

イ 流動負債

本年度は 924,419 千円で、前年度に比べ 111,894 千円 (13.8%) 増加している。これは主に企業債が前年度に比べ 24,454 千円 (5.8%) 減少した一方、未払金が前年度に比べ 136,692 千円 (41.5%) 増加したことによるものである。

なお、企業債の状況と給水収益に対する借入資本金の元利償還額の状況は次表のとおりである。

企 業 債 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	発 行 額	償 還 額 (元金)	未償還残高	すう勢比
平成 2 3 年度	182,000	564,149	6,730,981	100.0
平成 2 4 年度	250,000	504,125	6,476,856	96.2
平成 2 5 年度	294,000	486,550	6,284,306	93.4
平成 2 6 年度	200,000	439,010	6,045,296	89.8
平成 2 7 年度	250,000	423,105	5,872,192	87.2

給水収益に対する企業債の元利償還額の状況

(単位：千円・%)

区 分	給水収益 A	償 還 額			B/A	C/A	D/A
		元金 B	利息 C	計B+C=D			
平成 2 3 年度	3,213,545	564,149	119,919	684,068	17.6	3.7	21.3
平成 2 4 年度	3,225,386	504,125	115,778	619,903	15.6	3.6	19.2
平成 2 5 年度	3,211,959	486,550	111,922	598,472	15.1	3.5	18.6
平成 2 6 年度	3,166,305	439,010	109,098	548,108	13.9	3.4	17.3
平成 2 7 年度	3,193,988	423,105	105,758	528,863	13.2	3.3	16.6

ウ 繰延収益

本年度は 2,809,877 千円で、前年度に比べ 115,691 千円 (4.3%) 増加している。これは長期前受金が前年度に比べ 200,086 千円 (5.3%) 増加したこと等によるもので

ある。

エ 資 本 金

本年度は12,281,701千円で、前年度に比べ1,421,774千円(13.1%)増加している。これは前年度の利益剰余金1,421,774千円を資本金に組み入れたことによるものである。

オ 剰 余 金

本年度は1,302,554千円で前年度に比べ1,257,824千円(49.1%)減少している。これは当年度未処分利益剰余金が前年度に比べ1,257,824千円(87.8%)減少したことによるものである。

なお、財政状況に関する比較貸借対照表は次頁の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	19,547,380	84.6	18,649,922	81.8	897,458	4.8
有 形 固 定 資 産	19,346,506	83.7	18,449,064	80.9	897,442	4.9
土 地	375,354	1.6	375,354	1.7	0	0.0
建 物	388,330	1.7	401,251	1.8	△ 12,921	△ 3.2
構 築 物	16,876,829	73.1	16,202,574	71.0	674,255	4.2
機 械 及 び 装 置	1,139,633	4.9	1,203,447	5.3	△ 63,814	△ 5.3
車 両 運 搬 具	5,555	0.0	6,412	0.0	△ 857	△ 13.4
工 具 器 具 及 び 備 品	1,375	0.0	1,553	0.0	△ 178	△ 11.5
建 設 仮 勘 定	559,430	2.4	258,473	1.1	300,957	116.4
無 形 固 定 資 産	741	0.0	741	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	741	0.0	741	0.0	0	0.0
投 資	200,133	0.9	200,117	0.9	16	0.0
投 資 有 価 証 券	199,990	0.9	199,980	0.9	10	0.0
そ の 他 投 資	143	0.0	137	0.0	6	4.4
流 動 資 産	3,554,344	15.4	4,160,267	18.2	△ 605,923	△ 14.6
現 金 預 金	3,127,272	13.5	3,792,961	16.6	△ 665,689	△ 17.6
未 収 金	413,451	1.8	358,192	1.6	55,259	15.4
貸 倒 引 当 金	△ 7,027	0.0	△ 5,771	0.0	△ 1,256	△ 21.8
貯 蔵 品	20,318	0.1	14,505	0.0	5,813	40.1
材 料	20,318	0.1	14,505	0.0	5,813	40.1
そ の 他 流 動 資 産	330	0.0	380	0.0	△ 50	△ 13.2
資 産 合 計	23,101,724	100.0	22,810,189	100.0	291,535	1.3

(単位:千円・%)

区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	5,783,173	25.0	5,883,173	25.8	△ 100,000	△ 1.7
企 業 債	5,473,541	23.7	5,622,192	24.7	△ 148,651	△ 2.6
引 当 金	309,632	1.3	260,981	1.1	48,651	18.6
修繕引当金	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
退職給付引当金	97,302	0.4	48,651	0.2	48,651	100.0
流 動 負 債	924,419	4.0	812,525	3.6	111,894	13.8
企 業 債	398,651	1.7	423,105	1.9	△ 24,454	△ 5.8
未 払 金	466,060	2.0	329,368	1.4	136,692	41.5
引 当 金	12,596	0.1	12,324	0.1	272	2.2
賞与引当金	10,857	0.1	12,324	0.1	△ 1,467	△ 11.9
法定福利費引当金	1,739	0.0	0	0.0	1,739	皆増
そ の 他 流 動 負 債	47,112	0.2	47,728	0.2	△ 616	△ 1.3
繰 延 収 益	2,809,877	12.2	2,694,186	11.8	115,691	4.3
長 期 前 受 金	3,969,776	17.2	3,769,690	16.5	200,086	5.3
収 益 化 累 計 額	△ 1,159,899	△ 5.0	△ 1,075,504	△ 4.7	△ 84,395	△ 7.8
負 債 計	9,517,469	41.2	9,389,884	41.2	127,585	1.4
資 本 金	12,281,701	53.2	10,859,927	47.6	1,421,774	13.1
剰 余 金	1,302,554	5.6	2,560,378	11.2	△ 1,257,824	△ 49.1
資 本 剰 余 金	361,162	1.5	361,162	1.6	0	0.0
国庫補助金	361,162	1.5	361,162	1.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	941,392	4.1	2,199,216	9.6	△ 1,257,824	△ 57.2
建設改良積立金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0.0
財調積立金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	175,558	0.8	1,433,382	6.3	△ 1,257,824	△ 87.8
資 本 計	13,584,255	58.8	13,420,305	58.8	163,950	1.2
負 債 資 本 合 計	23,101,724	100.0	22,810,189	100.0	291,535	1.3

平成 27 年度

決算 審査 資料

資料 1

年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	平成27年度		平成26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	2,997,917	90.3	3,006,140	91.7	△ 8,223	△ 0.3
(1) 原水及び受水費	1,605,375	48.4	1,595,008	48.6	10,367	0.6
(2) 配水及び給水費	409,441	12.3	421,861	12.9	△ 12,420	△ 2.9
(3) 受託工事費	19,918	0.6	21,937	0.7	△ 2,019	△ 9.2
(4) 業 務 費	145,547	4.4	143,195	4.4	2,352	1.6
(5) 総 係 費	59,918	1.8	71,473	2.2	△ 11,555	△ 16.2
(6) 減価償却費	750,606	22.6	741,502	22.6	9,104	1.2
(7) 資産減耗費	7,112	0.2	11,164	0.3	△ 4,052	△ 36.3
2 営業外費用	105,836	3.2	109,259	3.3	△ 3,423	△ 3.1
(1) 支払利息	105,758	3.2	109,098	3.3	△ 3,340	△ 3.1
(2) 雑支出	78	0.0	161	0.0	△ 83	△ 51.6
3 特別損失	50,654	1.6	70,513	2.1	△ 19,859	△ 28.2
(1) 過年度損益修正損	2,003	0.1	4,356	0.1	△ 2,353	△ 54.0
(2) その他特別損失	48,651	1.5	66,157	2.0	△ 17,506	△ 26.5
(小 計)	3,154,407	95.1	3,185,912	97.1	△ 31,505	△ 1.0
当年度純利益	163,949	4.9	93,694	2.9	70,255	75.0
合 計	3,318,356	100.0	3,279,606	100.0	38,750	1.2

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

区 分 科 目	貸		方		比較増減	増減率
	平成27年度		平成26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	3,225,117	97.2	3,191,214	97.3	33,903	1.1
(1) 給 水 収 益	3,193,988	96.3	3,166,305	96.5	27,683	0.9
(2) 受託工事収益	24,121	0.7	12,745	0.4	11,376	89.3
(3) その他営業収益	7,008	0.2	12,164	0.4	△ 5,156	△ 42.4
2 営業外収益	93,226	2.8	87,278	2.7	5,948	6.8
(1) 受 取 利 息	3,951	0.1	3,744	0.1	207	5.5
(2) 長期前受金戻入	85,626	2.6	82,086	2.5	3,540	4.3
(3) 雑 収 益	3,649	0.1	1,448	0.1	2,201	152.0
3 特別利益	13	0.0	1,114	0.0	△ 1,101	△ 98.8
(1) 過年度損益修正益	13	0.0	1,114	0.0	△ 1,101	△ 98.8
合 計	3,318,356	100.0	3,279,606	100.0	38,750	1.2

資 料 2

年 度 別 比 較

区 分 科 目	借		方		比較増減	増減率
	平成27年度		平成26年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	19,547,380	84.6	18,649,922	81.8	897,458	4.8
(1) 有 形 固 定 資 産	19,346,506	83.7	18,449,064	80.9	897,442	4.9
ア 土 地	375,354	1.6	375,354	1.7	0	0.0
イ 建 物	388,330	1.7	401,251	1.8	△ 12,921	△ 3.2
ウ 構 築 物	16,876,829	73.1	16,202,574	71.0	674,255	4.2
エ 機 械 及 び 装 置	1,139,633	4.9	1,203,447	5.3	△ 63,814	△ 5.3
オ 車 両 運 搬 具	5,555	0.0	6,412	0.0	△ 857	△ 13.4
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,375	0.0	1,553	0.0	△ 178	△ 11.5
キ 建 設 仮 勘 定	559,430	2.4	258,473	1.1	300,957	116.4
(2) 無 形 固 定 資 産	741	0.0	741	0.0	0	0.0
ア 電 話 加 入 権	741	0.0	741	0.0	0	0.0
(3) 投 資	200,133	0.9	200,117	0.9	16	0.0
ア 投 資 有 価 証 券	199,990	0.9	199,980	0.9	10	0.0
イ そ の 他 投 資	143	0.0	137	0.0	6	4.4
2 流 動 資 産	3,554,344	15.4	4,160,267	18.2	△ 605,923	△ 14.6
(1) 現 金 預 金	3,127,272	13.5	3,792,961	16.6	△ 665,689	△ 17.6
(2) 未 収 金	413,451	1.8	358,192	1.6	55,259	15.4
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 7,027	0.0	△ 5,771	0.0	△ 1,256	△ 21.8
(4) 貯 蔵 品	20,318	0.1	14,505	0.0	5,813	40.1
ア 材 料	20,318	0.1	14,505	0.0	5,813	40.1
(5) そ の 他 流 動 資 産	330	0.0	380	0.0	△ 50	△ 13.2
資 産 合 計	23,101,724	100.0	22,810,189	100.0	291,535	1.3

貸 借 対 照 表

(単位：千円・%)

区 分 科 目		貸		方		比較増減	増減率
		平成27年度		平成26年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	固 定 負 債	5,783,173	25.0	5,883,173	25.8	△ 100,000	△ 1.7
	(1) 企 業 債	5,473,541	23.7	5,622,192	24.7	△ 148,651	△ 2.6
	(2) 引 当 金	309,632	1.3	260,981	1.1	48,651	18.6
	ア 修 繕 引 当 金	212,330	0.9	212,330	0.9	0	0.0
	イ 退 職 給 付 引 当 金	97,302	0.4	48,651	0.2	48,651	100.0
2	流 動 負 債	924,419	4.0	812,525	3.6	111,894	13.8
	(1) 企 業 債	398,651	1.7	423,105	1.9	△ 24,454	△ 5.8
	(2) 未 払 金	466,060	2.0	329,368	1.4	136,692	41.5
	(3) 引 当 金	12,596	0.1	12,324	0.1	272	2.2
	ア 賞 与 引 当 金	10,857	0.1	12,324	0.1	△ 1,467	△ 11.9
	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,739	0.0	0	0.0	1,739	皆増
	(4) その他流動負債	47,112	0.2	47,728	0.2	△ 616	△ 1.3
3	繰 延 収 益	2,809,877	12.2	2,694,186	11.8	115,691	4.3
	(1) 長 期 前 受 金	3,969,776	17.2	3,769,690	16.5	200,086	5.3
	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,159,899	△ 5.0	△ 1,075,504	△ 4.7	△ 84,395	△ 7.8
4	資 本 金	12,281,701	53.2	10,859,927	47.6	1,421,774	13.1
5	剰 余 金	1,302,554	5.6	2,560,378	11.2	△ 1,257,824	△ 49.1
	(1) 資 本 剰 余 金	361,162	1.5	361,162	1.6	0	0.0
	ア 国 庫 補 助 金	361,162	1.5	361,162	1.6	0	0.0
	(2) 利 益 剰 余 金	941,392	4.1	2,199,216	9.6	△ 1,257,824	△ 57.2
	ア 建 設 改 良 積 立 金	400,000	1.7	400,000	1.7	0	0.0
	イ 財 調 積 立 金	365,834	1.6	365,834	1.6	0	0.0
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	175,558	0.8	1,433,382	6.3	△ 1,257,824	△ 87.8
	負 債 ・ 資 本 合 計	23,101,724	100.0	22,810,189	100.0	291,535	1.3

資料 3

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	平成27年度	平成26年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	163,949	93,694	70,255
減価償却費	750,606	741,502	9,104
固定資産除却費	7,112	3,394	3,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,256	5,771	△ 4,515
長期前受金戻入額	△ 85,626	△ 82,086	△ 3,540
受取利息及び受取配当金	△ 3,951	△ 3,744	△ 207
支払利息	105,758	109,098	△ 3,340
業務未収金の増減額 (△は増加)	△ 63,673	△ 7,800	△ 55,873
業務未払金の増減額 (△は減少)	△ 33,171	51,781	△ 84,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,812	5,288	△ 11,100
賞与引当金の増減額	△ 1,467	12,324	△ 13,791
法定福利費引当金の増減額	1,739	0	1,739
退職給付引当金の増減額	48,651	48,651	0
その他流動資産の増減額	50	0	50
その他流動負債の増減額	△ 616	18,583	△ 19,199
小計	884,805	996,456	△ 111,651
利息及び配当金の受取額	3,951	3,744	207
利息の支払額	△ 105,758	△ 109,098	3,340
業務活動によるキャッシュ・フロー	782,998	891,102	△ 108,104
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,638,214	△ 686,319	△ 951,895
投資による支出	△ 17	△ 14	△ 3
その他長期前受金の収入	69,732	9,110	60,622
加入金の収入	114,640	89,570	25,070
固定資産取得に係る未収金の増減額 (△は増加)	8,413	△ 8,128	16,541
固定資産取得に係る未払金の増減額 (△は減少)	169,863	△ 63,656	233,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,275,583	△ 659,437	△ 616,146
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	250,000	200,000	50,000
企業債の償還による支出	△ 423,104	△ 439,010	15,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,104	△ 239,010	65,906
4. 資金増加額 (又は減少額)	△ 665,689	△ 7,345	△ 658,344
5. 資金期首残高	3,792,961	3,800,306	△ 7,345
6. 資金期末残高	3,127,272	3,792,961	△ 665,689

資料 4 経営分析一覽

分析項目		計 算 式	平成27年度	平成26年度
収 益 性 及 び 資 産 の 状 態	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.2	102.9
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	106.9	105.2
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	107.5	106.5
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	0.197	0.198
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.168	0.170
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	8.436	9.151
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	0.9	0.7
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	63.6	66.6
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \frac{\text{無形固定資産}}{2} + \frac{\text{建設仮勘定}}{2} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.9	4.0
財 務 の 状 態	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	384.5	512.0
	当座比率 (%)	$\frac{\text{現金及び預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	382.3	510.2
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	0.830	0.764
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.0	70.6
	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	84.6	81.8
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.1	84.8
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	119.2	115.7
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	25.0	25.8
施 設 の 効 率 性	施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	60.2	59.7
	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	66.7	67.2
	負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	90.3	88.8
	有収率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	93.2	93.6
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	7.6	7.9

*同規模平均	*全国平均	分析項目説明
100.4	102.7	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど良い。
107.1	110.6	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど経常利益率が良い。
101.5	103.2	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど営業利益率が良い。
0.182	0.160	自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の効率を総資本から切り離して測定するものである。 指数が高いほど企業の体質が強く安定している。
0.139	0.134	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。 この回転率が高いほど施設が有効に稼働していることを示している。
10.837	7.558	未収金に対する営業収益の割合を表す。 この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを表している。
0.9	1.3	経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
61.3	67.2	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。 この比率が100%を下回っていることが望ましい。
4.0	4.0	償却対象固定資産に対する平均償却率である。 水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの率は低く（3%前後）、平準化した設備投資や統一的な償却方法である限り、極端な変動はない。
296.1	304.0	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。 流動比率は100%以上であることが必要であり、下回ると不良債務が発生していることになる。
285.6	284.8	流動負債に対する支払手段として、現金・預金、未収金といった当座資産の割合を示すものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率とともに支払能力の指標である。
0.987	0.892	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。 この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
67.8	72.0	総資本（負債・資本）に占める自己資本の割合であり、事業経営の安定化を図るためには、この率が高い方が望ましい。
87.3	86.8	総資産（固定資産・流動資産・繰延資産）の中で固定資産の占める割合を示すものである。 この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業のため高めである。
91.2	90.7	固定資産の調達に長期資本の範囲でまかなわれていることを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
128.8	120.5	固定資産は自己資本（自己資本金、剰余金）によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。
27.9	23.7	総資本（負債・資本）とこれを構成する固定負債の関係を表すものであり、事業体の他人資本依存度を表す指標であるため、この比率が低い方が望ましい。
58.1	63.0	配水能力に対する平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
67.2	70.7	配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は安定的な給水に問題を残しているといえる。
86.5	89.2	最大配水量に対する平均配水量を示すもので、施設の利用状況を判断する指標である。
87.6	91.1	総配水量に対する総有収水量（料金収入を伴った水量）の割合であり、この率が限りなく100%に近いことが望ましい。
7.6	8.6	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示すもので、この比率が高いほど施設が効率的であることを意味している。

*平成26年度水道事業経営指標における同規模平均（受水を主とする給水人口10万人以上15万人未満・有収水量密度全国平均未満）と全国平均（受水を主とする有収水量密度全国平均未満）の指標による。